

予算前倒しなどに深い理解 建

保利政調会長に決議文提出 全

全国建設業協会の浅沼健一会長、山田恒太郎副会長、森田紘一副会長、小島秀薫副会長、岡繁男副会長ら全建首脳は11日、東京・永田町の自由民主党本部を訪れ保利耕輔政務調査会長、園田博之政調会長代理と面談。10日に開催した全建・評

議会の決議文を手渡し

た。浅沼会長らは決議文に盛り込んだ、上半期だけで09年度予算の90%の執行を求める大幅な前倒しの必要性を強く主張。さらに、09年度大型補正予算の編成についても要望。疲弊著しい地方建設業の受注機会確保と収益性向上に重点を置いた施



策を求める考えも主張した。

これに対し両氏は、地方建設業の窮状に深い理解を示すとともに、保利政調会長は「行わなければいけない事業は、まだたくさんある」と、国民の安全・安心を守る公共事業の必要性にも十分な理解を示した。

ただ、過去に最大80%の前倒し執行はあったものの、現在公共事業の減少が続く中で90%の前倒しとなると、すぐに発注できる案件があるかどうかという問題がある。無理に発注すると用

保利政調会長（右）に決議文を手渡す浅沼全建会長（左）

地確保等の問題が生じ、工事が一時中断して、受注者側の利益を圧迫するような問題も考えられる。

このため懇談では、今のような緊急時には災害時のように方法次第で対応することも考えられること、また用地を買収しなくても行える道路改修などの事業も考えられることから、知恵を出しあい方策を検討することが必要との考えが示された。

また、一部の自治体で指名競争入札を復活させる動きがあるように、節度を持った競争とするために、一定のルールに従って指名を復活させるを得ない状況もあるのではとの考えも示された。

百年に一度といわれる経済・金融危機に見舞われ、建設企業を取り巻く環境が更に悪化する中、多くの全建会員企業も倒

産や廃業に追い込まれ、08年全建会員倒産件数は過去最悪の580件を記録した。これ以上の公共事業予算の削減は限界にあり、地方経済の活力も低下。国民の安全・安心を守る公共事業予算の削減を見直して、必要な公共事業を推進し、社会資本を充実させることが重要と考え、今回の決議に至っている。